

- 問1 明治政府の徴兵制において、兵役の義務の対象となった男子の年齢は満何歳？
- 問2 地租改正の際、土地の所有者に発行され、所有権を証明するために使われた書類を何という？
- 問3 明治政府が1868年に政治の基本方針として発表したものを何という？
- 問4 1867年、江戸幕府第15代将軍として政権を朝廷に返上した人物は誰？
- 問5 五箇条の御誓文で掲げられた、広く会議を起こして多数決で政治を決めることを表す言葉は？
- 問6 19世紀後半、欧米列強がアジアに進出する中で、日本が維持しようとした国家の状態を何という？
- 問7 明治政府が日本で最初の近代的な学校制度を発布した年はいつ？
- 問8 藩を廃止して県を置き、中央から知事を派遣して全国を直接統治した改革が行われたのは何年？
- 問9 戊辰戦争の最後の戦いとして、新政府軍と旧幕府軍が北海道で争った戦争を何という？
- 問10 明治政府が中央集権化を進めるため、全国の藩主に命じて土地と人民を天皇へ返還させた制度を何という？
- 問11 明治政府が掲げた、経済を発展させて軍隊を強化するという政策のスローガンを何という？
- 問12 県令とともに地方を直接統治する役割を担った、府を統治する役職を何という？
- 問13 戊辰戦争において、旧幕府軍が最後に立てこもり、激戦の末に降伏した北海道の城郭は何という？
- 問14 1867年に江戸幕府が朝廷へ政権を返上し、天皇中心の政治に戻ることを宣言した出来事を何という？
- 問15 地租改正において、地租（税金）を決定する際の基準とされた土地の価格を何という？
- 問16 明治政府が国力を高め、軍事力を強化して列強に並ぼうとした国家方針を何という？
- 問17 明治政府が、欧米列強の植民地化を防ぎ、独立を維持するために掲げた国家政策を何という？
- 問18 1868年に五箇条の御誓文を神に誓う形式で発表した当時の天皇は誰？
- 問19 1871年からの身分制度の廃止により、かつての武士・農民・職人・商人の区別がなくなったことを何という？
- 問20 明治政府が国家の統一を図るため、地方の権限を政府の中心に集中させた体制を何という？
- 問21 大政奉還の直後、天皇を中心とする新政府の樹立を宣言した命令を何という？

## 答え合わせ・解説

問1	答え 20歳	1873年の徴兵令により、満20歳になった男子に対して兵役の義務が課されました。これにより、それまでの武士の特権であった軍事活動が国民全体に広がられました。
問2	答え 地券	1873年の地租改正で、政府は土地所有者に地券を交付しました。これに基づき、地価の3%を現金で納税する仕組みとなりました。この制度は、税収を予測可能にする画期的なものでした。
問3	答え 五箇条の御誓文	1868年、明治政府が発表した「五箇条の御誓文」は、天皇が神々に誓う形式で示された政治の基本方針です。主な内容として、公論に基づく政治、知識を世界に求めること、旧来の悪習の廃止などが盛り込まれました。
問4	答え 徳川慶喜	徳川慶喜は、政権を朝廷に返上することで徳川家を中心とした新たな政治体制を築こうと画策し、1867年に大政奉還を断行しました。これにより約260年続いた江戸幕府は終焉を迎えました。
問5	答え 公論	「公論」とは、五箇条の御誓文の第一条にある「広く会議を興し、万機公論に決すべし」という言葉に含まれる概念です。これは、特定の支配層だけで物事を決めるのではなく、広く会議を開き、多くの人々の意見を聞いて議論を通じて結論を出すという、近代的な民主主義の芽生えを示す方針です。
問6	答え 独立	明治政府にとって最大の目標は、国家の独立を守り、欧米諸国と対等な立場に立つことでした。そのために、政治、経済、軍事のすべてにおいて近代化を急ぎ、西洋の新しい知識や技術を積極的に取り入れました。
問7	答え 1872	1872年、政府は全国的な学校制度である「学制」を發布しました。この制度により、身分に関わらずすべての子供が教育を受ける機会を得ることを目指しました。
問8	答え 1871年	1871年、明治政府は断固とした姿勢で廃藩置県を断行しました。従来の藩をすべて廃止して県を設置し、中央から知事を派遣することで、国家が直接国民を統治するシステムを確立しました。この改革により、江戸時代から続いた大名による領主制が完全に終わりを迎えました。
問9	答え 箱館戦争	新政府軍はこれを反乱とみなし、陸海軍を投入して討伐を行いました。函館周辺の各地で激戦が繰り広げられ、最終的に旧幕府軍が降伏することで戊辰戦争は幕を閉じました。
問10	答え 版籍奉還	明治政府は中央集権体制を確立するため、1869年に藩主から土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させました。これにより、名目上は全ての土地と人民が天皇のものとなりました。旧藩主は政府から知事に任命されましたが、実権は次第に中央へと移行していきます。
問11	答え 富国強兵	富国強兵とは、産業を育成して経済を豊かにし（富国）、軍備を拡張して防衛力を高める（強兵）という政策です。殖産興業による工場の建設や、徴兵令による軍隊の近代化がこの方針の下で進められました。
問12	答え 府知事	明治政府は東京・京都・大阪などの主要な都市を「府」とし、そこを治める長官として府知事を任命しました。また、その他の地方は「県」とされ、同様の役割を持つ県令が派遣されました。これらは中央政府の命令を地方に伝える行政の末端機関としての機能を持ちました。
問13	答え 五稜郭	五稜郭は、江戸時代末期に築造された日本初の本格的な西洋式城郭です。榎本武揚を中心とする旧幕府軍は、ここを拠点に「蝦夷共和国」の樹立を試みましたが、新政府軍の総攻撃を受けました。1869年に降伏し、戊辰戦争は完全に終結しました。
問14	答え 王政復古の大号令	1867年12月9日、京都御所において「王政復古の大号令」が出されました。これにより、徳川将軍家の権限が完全に廃止され、天皇のもとに天皇・摂政・関白などを廃した新しい政府が置かれることが宣言されました。
問15	答え 地価	明治6年（1873年）の地租改正により、土地の生産性を評価して地価が決定されました。この地価を基に、土地の所有者が地価の3%を現金で納税する仕組みが確立されました。これにより、豊作・凶作に関わらず政府は一定の収入を確保できるようになりました。
問16	答え 富国強兵	経済発展を目指す「殖産興業」と、強力な軍隊を育成する「富国強兵」をセットで推進しました。これにより、鉄道の整備、官営工場の設立、徴兵制の施行など、多角的な近代化策が実行されました。
問17	答え 富国強兵	富国強兵は、近代的な産業を育てて税収を増やし、強力な軍隊を持つという政策です。この方針に基づき、地租改正による財源確保や、官営模範工場の設立、徴兵制の実施などが強力に推進されました。
問18	答え 明治天皇	明治天皇は、江戸時代から明治時代への転換期において、新しい近代国家の象徴として位置づけられました。1868年、新政府が掲げた「五箇条の御誓文」を神前で読み上げ、全国に新しい国づくりの方針を広く示しました。
問19	答え 四民平等	「四民平等」は、かつて区別されていた士農工商の身分をなくし、すべての国民を法的に平等に扱う考え方です。これに伴い、平民の姓を持つことや、居住や職業の自由が認められるようになりました。
問20	答え 中央	中央集権とは、政府の中枢が地方に対しても強力な支配権を持ち、全国一律の制度で統治する体制です。廃藩置県により藩を廃止して県を置いたことで、中央政府が任命した知事が地方を治める形が整いました。
問21	答え 王政復古の大号令	1867年12月、薩長などの倒幕派が天皇の権威を背景に発したのが「王政復古の大号令」です。これにより、将軍職の廃止と天皇中心の新政府の樹立が宣言され、徳川家による支配が完全に終わりました。